

全国生コンクリート工業組合連合会

創立40周年

日本で生コン製造業が産声を上げてから四半世紀が過ぎた1975年に全国生コンクリート工業組合連合会が設立された。それと相前後する形で工業組合、協同組合を車の両輪とする現在の業界構造が構築され、バブル崩壊など景気変動を組織の力で乗り越えてきた。市況の維持・向上機能を協組が担い、工組は品質管理監査などを通じて生コンの安心・安全を支えるとともに、業界の社会的地位向上に努めてきた。40年前も今も業界構造が寸分変わらないのは、その役割分担がうまく機能してきたためだ。法律が認める限りにおいて、将来的にも業界構造が変化する可能性は小さい。一方で数次に及んだ構造改善・改革を経ても供給過剰や非効率な商慣行など構造問題を残す。諸課題を解決して持続可能な産業をどう築き上げるか全生工組連には将来を照らす羅針盤の役割が求められている。

構造問題を克服し持続可能な産業に

全生工組連は、40年の歴史の半分を構造改善・改革に費やしてきた。

生コン業界にとって過去も現在も最大の構造問題は供給過剰だ。JISで作り方や配送時間が決められていること、製品差別化が難しいこと、作り置きができないことなどから需給が緩むと、受注競争に陥りやすい。供給能力を朝一などの出荷ピークに合わせざるを得ないという理由もあるが、時に損得無視の乱売が行われ、市況が損益分岐点を大きく下回る「陥没市場」が出現する。

供給過剰に起因する受注競争を抑制するために、約20年に及んだ中小企業近代化促進法に基づく構造改善事業で一貫して重点テーマに掲げられたのが「協組共販の推進」と生産統廃合などによる「適正規模・適正配置の実現」だった。

第一次構造改善事業がスタートした1970年代後半はオイルショック不況による需要の急減で、全国各地で競争が激化。通産省やセメント業界の後押しを受ける形で協組共販体制の構築へと舵が切られ、三大都市圏で相次いで着手された1977年以降、瞬く間に全国を網羅した。その効果は絶大で多くの市場が陥没圏から脱却した。

だが、生産統廃合は進まず、むしろバブル景気まで工場は増え続け、一時5000を超えた。市況の安定と需給バランスの適正化で市場の安定感を高めるといった業界の目論見は崩れた。新規参入などの影響で協組共販が機能不全に陥る事態が頻発。最後の近促法構改となった第三次でも供給過剰構造はほとんど改まらず、適正配置・適正規模の実現を目指した事業は失敗に終わった。

その後、需要の悪化と連動する形で、工場の統廃合や倒産、撤退などが相次ぎ、2009年3月末時点の工場数は3911と第三次が終わった10年前と比較して1000近く減った。しかし、需要の減少に追い付かず、工場平均出荷は2万6000m³と採算ラインとされる3万m³を大きく割っていた。

全生工組連では、苦境を乗り越えるためには需給問題に再び踏み込む必要があると判断、09年の通常総会で構造改革基本方針を決議し、10年度からの5年間で工場数を最大1200削減する目標を打ち出した。

構造改革は昨年度末で終わったが、準備期間の09年度を含めて削減数は350にとどまった。大震災や政権交代、民間投資の回復が重なり、11年度から需要が好転したためである。加えて、コストアップに押される形で生コン市況も上がり収益力が向上した。

だが、14年度に入り需要は減少局面に入っている。全国の生コン出荷数量は13年度に約9900万^mまで回復したものの、今年度は9000万^mを僅かに上回るくらいのペース。需給ギャップも再び拡大している。

次の10年も需給是正

全生工組連は生産集約化の推進を継続課題に位置付け、今年度の事業計画に盛り込んだ。少子高齢化による人口減少を背景に、長期トレンドでは需要縮小が予想される。次の10年についても供給責任を果たしつつ、供給能力を需要サイズにどう合わせていくかが最大の焦点となる。

(コンクリート新聞2015年11月12日付掲載)